

浜松市地震・津波対策 アクションプログラム 2023

2024(令和6)年3月 策定

2026(令和8)年3月 一部改訂



浜 松 市

目 次

はじめに.....	1
1 地震・津波対策アクションプログラム 2013 の成果と課題.....	2
(1) 各アクションの達成見込み.....	2
(2) 10 年間の目標値達成状況について.....	2
(3) アクションプログラム 2023 に引き継ぐ課題.....	2
2 目標と方針.....	3
(1) 目標.....	3
(2) 本計画における取組方針.....	3
3 計画期間.....	4
(1) 計画期間.....	4
4 アクションについて.....	4
(1) 個別アクションの設定.....	4
(2) アクションの実施主体.....	4
(3) アクションの施策体系.....	5
5 重点施策.....	6
(1) 重点施策の位置づけ.....	6
(ア) “犠牲者の最小化” 及び “減災効果の維持”	6
(イ) “避難生活の健全化”	6
(2) 重点施策の分類.....	7
(ア) 自助に関する重点施策.....	7
(イ) 共助に関する重点施策.....	9
(ウ) 公助に関する重点施策.....	10
6 評価と見直し.....	17
浜松市地震・津波対策アクションプログラム 2023 アクション一覧	18

はじめに

- 本市では、東海地震等による被害を軽減するための行動目標として、2008(平成 20)年に「浜松市地震対策アクションプログラム」、2013(平成 25)年に「浜松市地震・津波対策アクションプログラム 2013」を策定し、地震対策及び津波対策を推進してきました。
- 特に「浜松市地震・津波対策アクションプログラム 2013」では、東日本大震災における甚大な津波被害を機に市独自の被害想定区域を定め、津波避難ビルの指定や津波避難マウンド、津波避難タワーなどの整備を進めるとともに、レベル 2 津波に対して減災対応する浜松市沿岸域防潮堤の整備を県と連携して推進し、推計された犠牲者約 16,000 人に対して 9 割以上の減少を達成しました。
- 今後も、この減災効果を維持し、さらに一人でも多くの犠牲者を減らすためには、ハード・ソフト面の対策をより一層推進することに加え、整備した施設の機能確保や市民の高い防災意識の維持など、これまでの取組によって得られた減災効果を持続させることが必要です。また、この 10 年間に発生した災害の教訓により、発災後の直接的な人的被害の最小化だけでなく、避難時の生活環境の改善や感染症対策などによる間接的な被害の軽減も重要な課題とされています。
- このため、2023(令和 5)年度から 2032(令和 14)年度までの 10 年間の行動計画として、「浜松市地震・津波対策アクションプログラム 2013」の後継となる「浜松市地震・津波対策アクションプログラム 2023」を策定します。本計画では、これまでの 10 年間の成果・課題を踏まえ、静岡県第 4 次地震被害想定で推計される犠牲者の更なる減少を図るための対策に加え、被災後の市民生活の健全化にも重点を置き、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進していきます。
- なお、本計画は、市の国土強靱化地域計画や地域防災計画のほか、県の地域防災計画やアクションプログラム 2023 とも整合を図ることとし、各計画の改定に合わせて必要な修正等を加えていきます。

1 地震・津波対策アクションプログラム 2013 の成果と課題

(1) 各アクションの達成見込み

地震・津波対策アクションプログラム 2013（以下、AP2013 という。）では、静岡県第 4 次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を図ってきました。

その結果、2022(令和 4)年度末において 128 のアクションのうち 9 割以上が概ね目標を達成することができました。他方、一部のアクションについては、目標に達することができませんでした。

【2022(令和 4)年度末時点の進捗状況】

進捗区分			施策数	割合
進捗状況	進捗率	区分		
①目標を達成した施策	100%	A	103	80%
②概ね計画のとおり進捗している施策	60%以上 100%未満	B	16	13%
③目標の達成が遅れている施策	60%未満	C	9	7%
合計			128	100%

(2) 10 年間の目標値達成状況について

AP2013 では、“第 4 次地震被害想定においてレベル 2 津波が要因となる犠牲者数を 2022(令和 4)年度末までに約 9 割の減少”を目標として掲げていました。

この目標について、県のアクションプログラム 2013 の成果算出方法を引用して算出すると、本市においては約 15,500 人（約 97%）の減災効果※を見込むことができました。

(3) アクションプログラム 2023 に引き継ぐ課題

AP2013 で目標を達成した施策のうち、継続して取り組むべきものや、維持管理を必要とするものについては、アクションプログラム 2023 においても引き続き取り組んでいきます。

また、目標の達成が遅れている施策、特に「防災訓練の実施率」や「家庭内備蓄」など自助による施策については、その課題を整理した上でアクションに反映していきます。

※減災効果（内訳）

- ・津波犠牲者から防潮堤整備効果を先引き 16,000 人-13,000 人=3,000 人
- ・避難施設の整備効果 3,000 人×100%（避難施設のカバー率）×81%（早期避難回答率）=2,430 人
- 減災効果 13,000 人（防潮堤整備による減災）+2,430 人（避難施設による減災）=15,500 人

2 目標と方針

(1) 目標

人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化し、またその機能や効果を維持することにより、想定される被害をできる限り軽減する“減災”を目指します。

また、近年の災害の教訓等を踏まえて、被災後の市民の命と健康を守り、健全な生活を送るための取り組みを推進します。

(2) 本計画における取組方針

- | |
|--------------------------|
| I 地震・津波から着実に命を守る |
| II 被災後も命と健康を守り、生活再建につなげる |
| III 地域を迅速に復旧し、復興につなげる |
| IV デジタル技術を積極的に活用する |

- 地震・津波に対して、避難施設に整備・維持を確実に進めるとともに、早期避難意識の更なる向上や要配慮者の支援体制の強化に重点を置き、ハード・ソフトの両面を組み合わせた取り組みを着実に推進することで、犠牲者を減少させます。
- 被災後は、自宅を失い避難所生活を余儀なくされたり、飲料水や食料などの生活に必要な物資が供給されなくなったりするなど、不自由な生活を強いられることが想定されます。過去の災害で発生した長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、発災後における緊急避難先や避難所の生活環境を改善するなど、避難生活の健全化を図り、円滑な生活再建につなげます。
- 失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く、もとの生活に戻ることができるよう、事業継続計画の策定やライフラインの耐震化による地域の強靱化により地域を速やかに復旧させる体制を整えとともに、あらかじめ復興事前準備に取り組むなど、迅速な復興につなげます。
- 進展が著しいデジタル技術の活用は、今後の防災体制を一層強化するうえで必要不可欠です。様々な規模の災害に対応するため、業務の効率化やマンパワー不足の解消、感染症対策としての非接触対応などの観点から、デジタル技術を積極的に活用します。

3 計画期間

(1) 計画期間

2023(令和5)年度から2032(令和14)年度までの10年間とします。ただし、早期に目標達成できる見込みのものは達成予定時期までを計画期間とします。

4 アクションについて

(1) 個別アクションの設定

本計画の取組方針に基づき、139の事業をアクションとして定めます。

アクションには、それぞれの具体的な取組内容や数値目標、達成までの期間を設定します。

(2) アクションの実施主体

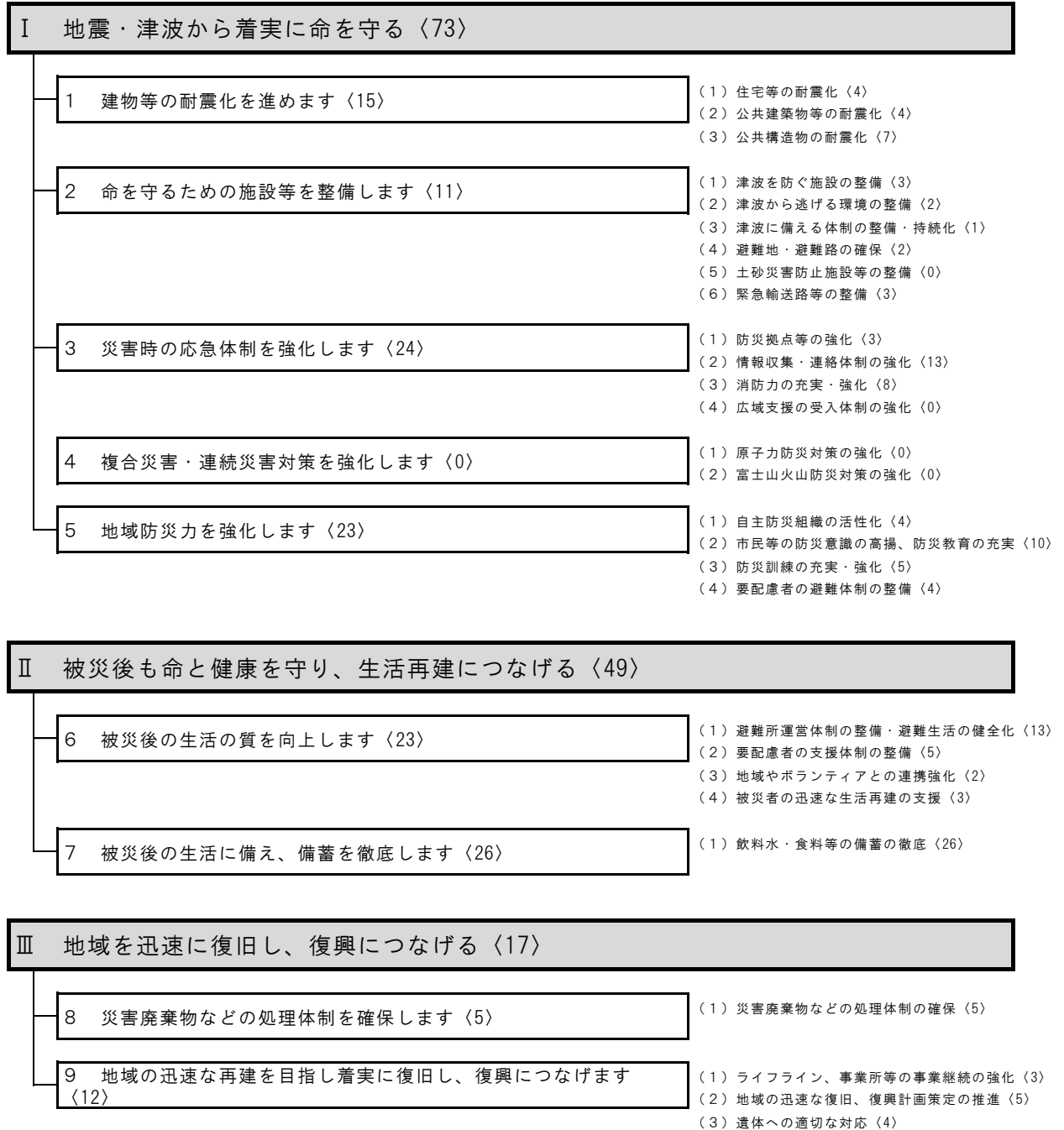
AP2013に引き続き、「自助」・「共助」・「公助」の観点で、市のみならず、市民や事業所等もアクションの実施主体となります。

- 建築物等の耐震化や津波からの早期避難、飲料水や食料等の備蓄など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取り組みを進めます。
- 市は県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取り組みを最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(3) アクションの施策体系

各アクションは、本計画の取組方針をもとに、以下のカテゴリーに振り分けます。

なお、「Ⅳ デジタル技術を積極的に活用する」については、各アクションの中で積極的に取り組むこととします。



※ 〈 〉 内はアクション数

5 重点施策

(1) 重点施策の位置づけ

前項の施策体系とは別に、個別アクションのうち本計画の目標として掲げた“犠牲者の最小化”、“減災効果の維持”、“避難生活の健全化”に資するアクションを重点施策として位置付けます。

(ア) “犠牲者の最小化”及び“減災効果の維持”

犠牲者の最小化には、ハード・ソフトの両面を組み合わせた対策が不可欠です。

このうち、ハード対策についてはAP2013から重点的に取り組んできており、引き続き着実な整備を進める必要があります。さらに、既に整備を完了した施設等についても、定期点検や積極的な維持管理により施設を長寿命化させるなど、減災効果を持続させる取り組みが欠かせません。

また、ソフト対策については、地震や津波に対しては市民自らの避難による減災が不可欠であるとの考えのもと、市民の早期避難意識の更なる向上が求められています。一方、自力避難が困難な要配慮者に対しては、個別の避難計画の策定などを通じて要配慮者が避難をあきらめないための支援体制を構築する必要があります。

以上のことから、次の取組みにつながるアクションを重点施策として位置付けます。

- ハード整備の着実な推進
- 早期避難意識の向上と持続
- 要配慮者の支援体制の確保

(イ) “避難生活の健全化”

近年の災害では、長期避難ストレスによる災害関連死や、新型コロナウイルスなどの感染症への対策などの課題が顕在化しており、被災後における生活の質の確保が求められています。

また、長引くコロナ禍による自主防災活動の低下により、避難や避難所運営などの訓練などが満足にできておらず、有事の際の対応に不安を抱える地域が少なくありません。

以上のことから、次の取組みにつながるアクションを重点施策として位置付けます。

- 自主防災組織など地域防災体制の活性化
- 避難時及び避難後の生活の質の確保
- 家庭や事業所などにおける飲料水・食料等の備蓄の徹底

(2) 重点施策の分類

重点施策について、「自助」・「共助」・「公助」の取組主体別に以下のとおり分類し、それぞれアクションを取りまとめます。

取組主体	取組内容
自 助	■早期避難意識の向上と持続 ■家庭や事業所などにおける飲料水・食料等の備蓄の徹底
共 助	■要配慮者の支援体制の確保 ■自主防災組織の活性化
公 助	■避難時及び避難後の生活の質の確保 ■ハード整備の着実な推進

(ア) 自助に関する重点施策

(a) 早期避難意識の向上と持続

地震や津波に対して、更なる減災と減災効果の持続化を図るため、「わたしの避難計画」の各家庭への浸透や避難訓練の充実・強化などを通じて市民の早期避難意識を向上させます。

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
20	新規	浜松市防災学習センターを活用した市民等への情報発信	浜松市防災学習センターの利用者の年間目標（毎年 12,000 人以上）に対する達成率	99%	100%
21	新規	「わたしの減災プロジェクト」の推進	自主防災隊に対する「わたしの減災プロジェクト」の実施率	0%	100%
24	継続	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	68%	85%
25	継続	津波避難訓練の充実・強化（市民・自主防災隊）	地区津波避難計画を策定した地区（83 自治会）の自主防災隊（84 隊）における津波避難訓練の実施率	- （指標見直しのため実績なし）	100%
51	継続	火災予防思想普及啓発	市民の普及啓発参加人数（目標値：7.6 万人）	75%	100%

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
52	継続	文化財防災・継承出前講座の開催	出前講座参加延べ人数 (目標値:30 人×10 年 =300 人)	0%	100%
54	継続	市民の自助・共助力の強化	各区で「市民の自助・共助 意識の向上」に資する出 前講座を実施 (目標値:12 回×7 地域 =84 回)	74%	100%
55	継続	地域防災訓練の充実・強化 (自主防災隊)	自主防災隊における地域 防災訓練の実施率	85%	100%
56	継続	地域防災訓練の充実・強化 (中・高校生)	中・高校生の地域防災訓 練への参加率	29%	50%
97	新規	市民等の防災意識の高揚、防災教 育の充実(防災ノート)	防災ノート活用率	100%	100%
98	新規	市民等の防災意識の高揚、防災教 育の充実(防災教育ポータルサイ ト)	防災教育ポータルサイト 活用率	0%	100%
99	新規	県との共催による総合防災訓練 の実施	県との共催による総合防 災訓練の実施	100%	100%

(b) 家庭や事業所などにおける飲料水・食料等の備蓄の徹底

発災直後は行政による生活支援が困難になることが予想されることから、まずは自らで対応するという備えが必要です。

特に、第4次地震被害想定を踏まえると、家庭や地域での飲料水や食料等の備蓄は1週間分以上を確保することが重要であるため、引き続き備蓄を奨励していきます。

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
75	継続	市民の緊急物資備蓄の促進(食料)	7 日分以上の食料を備蓄 している市民の割合	14%	75%
76	継続	市民の緊急物資備蓄の促進(水)	7 日分以上の飲料水を備 蓄している市民の割合	7%	75%
82	新規	市民の緊急物資備蓄の促進 (トイレ)	7 日分以上の携帯トイレ を備蓄している市民の割 合	-	40%

(イ) 共助に関する重点施策

(a) 要配慮者の支援体制の確保

自力での避難が困難な要配慮者については、避難にあたり支援が必要であることから、早期避難のための避難計画の策定など要配慮者が避難をあきらめないための取り組みを強化します。なお、要配慮者の避難計画については、在宅の避難行動要支援者の個別避難計画の作成のほか、要配慮者利用施設における避難確保計画の策定をアクションに追加し、支援体制の充実を図ります。

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
57	継続	避難行動要支援者支援充実	個別避難計画の策定率	80%	100%
58	継続	避難行動要支援者の支援充実	避難行動要支援者を災害時に守るための、発電機・外部バッテリー等の給付件数	16 件	104 件 (累計)
59	継続	災害時外国人支援体制の構築	RPA を活用した多言語による緊急情報提供システムの運用	システムの構築・運用開始	システムの有効な活用
60	新規	要配慮者利用施設の避難訓練の実施	要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく避難訓練の実施率	-	90%

(b) 自主防災組織の活性化

被災後は、様々な事情を抱えた被災者が長期間にわたり避難所で共同生活を送ることが想定されるため、共助の力が重要となります。しかし、長引くコロナ禍により様々な自主防災活動が中止・縮小されており、共助の力の低下が懸念されています。

このため、自主防災組織による避難所運営訓練の実施や男女共同参画の視点に立った避難所運営の推進など、自主防災組織の活性化を図ります。

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
45	継続	自主防災組織の資機材の充実 (防災資機材補助金)	自主防災組織の資機材等充足率 (自主防災隊における、浜松市が推奨する 19 物品の保有率)	89%	100%

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
46	継続	自主防災連合会への助成【維持】	全隊の自主防災隊防災委員の防災委員研修会への参加率 (全隊/年)	100%	100%
47	継続	自主防災組織の資機材の充実 (可搬ポンプ関連)	可搬ポンプの貸与を希望する自主防災隊への充足率	97%	100%
48	継続	静岡県ふじのくに防災士等の活用	地域防災訓練における各種防災士が参加した隊の比率	- (指標見直しのため実績値なし)	100%
49	継続	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	女性が役員として参画している自主防災組織の率	17%	30%
50	継続	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織への啓発) 【維持】	男女共同参画の視点からの防災講座の実施(自主防災隊に対し年1回)	100%	100%
53	新規	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座の実施)【維持】	男女共同参画の視点からの防災講座のアンケート理解度 毎年度 90%以上(講座平均)	82.5%	90%

(ウ) 公助に関する重点施策

(a) 避難時及び避難後の生活の質の確保

過去の災害であった長期避難ストレス等による二次被害の教訓を踏まえ、被災後も健全な生活が送れるよう、避難所や避難施設の設備を充実させ、避難生活の健全化を図ります。また、住家被害認定調査や被災者生活再建支援の取り組みを充実させることで円滑な生活再建を推進します。

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
32	継続	物資要請連携システムの強化	物資要請連携システムにおける必要な ICT 化と体制の構築	0%	100%

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
62	継続	避難所運営支援体制の充実・強化	「地域防災連携連絡会」 の開催実績（避難所数）	91.3%	100%
63	継続	避難所等の機能強化	避難所等へのマンホール トイレ(17 か所)の整備率	0%	100%
64	新規	備蓄品の整備（携帯トイレ）	想定避難者数の一日分の 必要な携帯トイレの確保 率	9%	100%
65	新規	備蓄品の整備（携帯トイレ）（孤立 予想集落分）	孤立予想集落分の 6 日分 の必要な携帯トイレの確 保率	0%	100%
66	新規	備蓄品の整備（授乳カップ）	想定避難者数（乳児）の一 日分の必要な授乳カップ の確保率	33%	100%
67	新規	備蓄品の整備（小児用おむつ）【維 持】	想定避難者数（小児）の一 日分の必要な小児用おむ つの確保率	100%	100%
68	新規	備蓄品の整備（高齢者おむつ）【維 持】	想定避難者数（高齢者）の 一日分の必要な高齢者用 おむつの確保率	100%	100%
69	新規	備蓄品の整備（生理用品）【維持】	想定避難者数（対象女性） の一日分の必要な生理用 品の確保率	100%	100%
70	新規	備蓄品の整備（毛布）【維持】	想定避難者数に必要な毛 布の確保率	58%	97%
73	継続	応急建設住宅の建設可能敷地の選 定	応急建設住宅の建設可能 戸数（19,919 戸）	駐車場 なし 116% 駐車場 あり 94%	100%
74	継続	住家被害認定調査研修及び罹災証 明書交付訓練の推進【維持】	住家被害認定調査研修及 び罹災証明書発行訓練の 実施	100%	100%

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
77	継続	備蓄品の整備（飲料水）【維持】	発災 1 日後の避難者数 （277,651 人）に 500ml の ペットボトル飲料水 1 本 の確保率（津波浸水エリ ア内 65,000 人は、プラス 2 本）	100%	100%
78	新規	備蓄品の整備（飲料水）（孤立予想 集落分）	孤立予想集落における発 災 1 日後の避難者数 （6,560 人）に 500ml のペ ットボトル飲料水 7 本の 確保率	0%	100%
79	継続	備蓄品の整備（食料）【維持】	発災 1 日後の避難者数 （277,651 人）の 3 食分（1 日分）の確保率 （孤立予想集落は、9 食分 （3 日分））	100%	100%
80	新規	備蓄品の整備（食料）（孤立予想集 落分）	発災 1 日後の避難者数 （6,560 人）の 21 食分（7 日分）の確保率	0%	100%
81	継続	備蓄品の整備（ミルク）【維持】	想定避難者数（乳児）の一 日分の必要なミルクの確 保率	100%	100%
83	新規	静岡県第 4 次地震被害想定結果の レベル 2 の地震被害に対応する備 蓄スペースの不足解消にかかる防 災倉庫等（広域防災倉庫含む）備 蓄面積の拡充	備蓄不足面積 2,340 m ² （倉 庫不足面積 4,680 m ² ）の 解消	0%	45%
89	継続	被災者生活再建支援体制の推進 【維持】	被災者再建支援に関する 訓練又は研修における研 修参加人数：50 人/年又は 研修開催回数：1 回/年	100%	100%
101	新規	備蓄品の整備（災害備蓄ガソリン）	避難所等への災害備蓄ガ ソリンの整備率	34%	100%
102	新規	資機材の整備（防災用テント）	天竜区の防災用テントの 整備個数	0%	100%

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
103	新規	資機材の整備（簡易シャワー）	区役所への簡易シャワー の整備個数	0%	100%
104	新規	資機材の整備（発電機）	発電機の整備個数	0%	100%
112	新規	資機材の整備（組立式簡易水槽）	受水槽のない避難所への 組立式簡易水槽の整備個 数	0%	100%
125	新規	備蓄品の整備（浜北地域防災倉庫 LED 化工事）	浜北地域の全防災倉庫 LED 化	0%	100%
126	新規	資機材の整備（スポットクーラー 非常用発電機 LP ガスボンベ） ※LP ガス収納庫南京錠の整備を 含む	スポットクーラー用非常 用発電機が配備された避 難所への LP ガスボンベの 整備率	0%	100%
127	新規	資機材の整備（洋式アタッチメン ト）	避難所のうち小・中学校 への洋式アタッチメント の配備率	0%	100%
128	新規	資機材の整備（非常用防災ボック ス（キーボックス）更新工事）	現状設置してあるシリン ダー式の感震式キーボッ クスを、シリンダー式・ダ イヤル式のものへ更新を 行った達成率	0%	100%
129	新規	資機材の整備（ハンドパレットト ラック）	ハンドパレットトラック の整備率	0%	100%
130	新規	備蓄品の整備（粉ミルク用電子ケ トル）	避難所への粉ミルク用電 子ケトルの配備率	0%	100%
131	新規	資機材の整備（リヤカー）【維持】	避難所へのリヤカーの配 備率	100%	100%
132	新規	資機材の整備（避難所用スタンド 付き投光器）【維持】	避難所へのスタンド付き 投光器の配備率	100%	100%
133	新規	資機材の整備（防災倉庫キーボッ クス）設置工事）	避難所防災倉庫等へのキ ーボックス整備率	0%	100%

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
134	新規	資機材の整備（乾電池）【維持】	避難所や緊急避難場所（津波）に指定している小中学校への乾電池の配備率	100%	100%
135	新規	備蓄品の整備（灯油缶）【維持】	避難所等への灯油缶の配備率	0%	100%
136	新規	資機材の整備（災害用ハンディライト（SOS ボックス））【維持】	緊急避難場所（津波）に指定している小中学校への災害用ハンディライトの更新率	0%	100%
137	新規	備蓄品の整備（浄水試薬）【維持】	避難所等への浄水試薬の配備率	100%	100%

（b）ハード整備の着実な推進

地震や津波に対する避難施設の確保や耐震化などの整備、避難路や緊急輸送路の整備などを通じて、市民が自らの命を守ることができる環境の構築に努めます。

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
1	継続	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	92.2%	2030 年 までに おおむね 解消 ※耐震化は所有者の判断で行われるものであり、耐震化率が 100% に近い状態を目指す目標を設定
2	継続	家庭内の地震対策の促進（家具の固定）	家具類（家庭内の一部を含む）を固定している市民の割合	68%	92%
3	継続	家庭内の地震対策の促進（耐震シェルターの設置）	市民へ広く周知・PR する	-	100%
4	新規	家庭内の地震対策の促進（感震ブレーカーの設置）	感震ブレーカーを設置している市民の割合	13.2%	25%
5	継続	市有公共建築物の耐震化（中消防署高台出張所）	市が所有する公共施設の耐震化	0%	100%

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
6	継続	市有公共建築物の天井脱落防止	特定天井の天井落下防止対策工事実施率	0%	100%
9	継続	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の促進	対策が必要な建築物への耐震化啓発のための個別訪問等の実施率	-	100%
10	新規	市有公共建築物の耐震化 (協働センターなど 21 棟)	市が所有する公共施設の耐震補強工事実施率	0%	100%
11	継続	跨線橋の耐震化の促進	跨線橋 (JR 線等) の耐震化進捗率	95%	100%
12	継続	橋梁 (緊急輸送道路等) の耐震化の促進	緊急輸送道路等にある橋梁及び緊急輸送道路等を跨ぐ橋梁の耐震化進捗率	31%	100%
13	継続	農業用施設の耐震化	農業用ため池 (15 箇所) の耐震化	40%	100%
14	継続	配水池 (場) の耐震化	天竜区内旧簡易水道配水池 (場) (13 池 (場)) に対する耐震化率	38.1%	76%
15	継続	地震対策調査	耐震診断調査結果により耐震工事の必要が生じた配水池 (場) (18 池 (場)) に対する詳細設計業務執行率	61.1%	88%
16	継続	災害対策本部の業務円滑化	災害対策本部事務局における活動環境の整備率	0%	100%
17	継続	橋梁 (幹線避難路等) の耐震化の促進	幹線避難路等にある橋梁の耐震化進捗率	0%	100%
18	新規	関係機関との情報伝達手段更新	情報伝達手段の整備率	25%	100%
19	新規	新たに指定された土砂災害警戒区域等にかかる同報無線屋外拡声子局の整備	同報無線屋外拡声子局の建柱が必要な新たな土砂災害警戒区域等指定への整備率	100%	100%

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	2023 年 実績値	2032 年 目標
22	継続	津波到達までに閉鎖可能な市管理の津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な市管理の津波対策施設 12 施設の整備率(樋門の自動化・遠隔化等)	91%	100%
23	継続	津波到達までに閉鎖可能な市管理の津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な市管理の津波対策施設 43 施設の整備率(樋門の自動化・遠隔化等)	88%	100%
26	継続	津波避難施設空白地域の解消【維持】	津波避難施設のカバー率	100%	100%
27	継続	安全上重要な避難路沿いのブロック塀の耐震化の促進	安全上重要な避難路沿いの危険なブロック塀の耐震化のための助成件数 (目標値:100 件×10 年=1,000 件)	-	100%
28	継続	緊急輸送路の道路整備	緊急輸送路のうち整備対象箇所の整備率	10%	72%
29	新規	緊急輸送道路等の要対策箇所の整備	緊急輸送道路等の要対策箇所の整備率	51%	100%
85	継続	電線共同溝の整備の促進 (街路区間の道路)	街路区間の電線共同溝整備対象箇所の整備率	32%	90%
86	継続	電線共同溝の整備の促進 (市街地開発事業)	市街地整備事業等区域内道路の電線共同溝整備延長(km)に対する整備率	0%	100%
121	新規	電線共同溝の整備の促進 (緊急輸送道路)	緊急輸送道路において事業化中の無電柱化(電線共同溝整備)事業の完了延長の割合	0%	100%

6 評価と見直し

年1回、各アクションについて進捗を確認し、目標達成状況を評価します。併せて、重点施策に位置付けられたアクションの進捗状況により、重点施策の達成状況も評価します。

【個別アクションの評価】

アクションごとに設定した目標に対して、達成状況を3段階で評価します。

(A=100% B=60%以上 100%未満 C=60%未満)

【重点施策の評価】

重点施策に位置付けられたアクションの評定平均で、重点施策の達成状況を評価します。またアクションの達成状況をレーダーチャートに取りまとめることで、重点施策の中でも取り組みが進んでいる/遅れているアクションを可視化します。

【手法や目標の見直し】

評価の結果を踏まえて、必要に応じて各アクションの見直しを行います。

特に取り組みが遅れているアクションについては、取組手法の改善や設定された目標の再検証などを行い、実効性の向上に努めます。

このほか、市の国土強靱化地域計画や地域防災計画、県のアクションプログラムなど、各計画の改定に合わせて必要な修正等を加えていきます。

浜松市地震・津波対策アクションプログラム 2023 アクション一覧

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
1	継続	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	浜松市耐震改修促進計画の目標	92.20%	2030 年までに おおむね解消 ※耐震化は所有者の判断 で行われるものであり、 耐震化率が 100%に近い 状態を目指す目標を設定	1	(1)	ハード
2	継続	家庭内の地震対策の促進 (家具の固定)	家具類(家庭内の一部を含む)を 固定している市民の割合	広聴モニターアンケートの 「家具の転倒防止対策の実 施」の項目で、「大部分の家具 を固定」「家具の配置工夫など で家具固定不要」「一部の家具 を固定」と回答した割合を合 算。	68%	92%	1	(1)	ハード
3	継続	家庭内の地震対策の促進 (耐震シェルターの設 置)	市民へ広く周知・PR する	耐震シェルターの周知・啓発 による設置の促進 耐震診断を実施したが耐震化 に至っていない方への啓発活 動の実施	— (指標見直しのため 実績値なし)	100%	1	(1)	ハード
4	新規	家庭内の地震対策の促進 (感震ブレイカーの設 置)	感震ブレイカーを設置している 市民の割合	広聴モニターアンケートの 「感震ブレイカーの認知度」 の項目で、「既に設置済み」と 回答した割合を合算。	13.20%	25%	1	(1)	ハード
5	継続	市有公共建築物の耐震化	市が所有する公共施設の耐震化	耐震化が必要な施設数=1 (中消防署高台出張所)	0%	100%	1	(2)	ハード

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
6	継続	市有公共建築物の天井脱 落防止	特定天井の天井落下防止対策工 事実施率（令和 14 年度末：12 施 設、100%）	R5：0 施設、R6：2 施設、R7： 4 施設、R8～R14：6 施設 計 12 施設	0 施設/12 施設 0%	100%	1	(2)	ハード
7	新規	緊急避難場所（津波） （津波避難タワー）の整 備【維持】	緊急避難場所（津波）（津浪避難 タワー）の照明設備の更新率	津浪避難タワー9 箇所×2 系 統＝18 系統	0%	100%	2	(1)	
8	新規	避難所案内看板更新【維 持】	避難所案内看板の更新率	老朽化のみられる避難所案内 看板の更新率	0%	100%	2	(4)	
9	継続	耐震診断義務付け対象建 築物の耐震化の促進	対策が必要な建築物への耐震化 啓発のための個別訪問等の実施 率	対象建築物所有者への耐震化 啓発による耐震化の促進	－（指標見直しのため 実績値なし）	100%	1	(2)	ハード
10	新規	市有公共建築物の耐震化	市が所有する公共施設の耐震補 強工事実施率（対象：協働センタ ーなど 21 棟 令和 14 年度末： 100%）	R5：0 棟、R6：1 棟、R7：0 棟、R8：1 棟、R9：4 棟、R10： 1 棟、R11：2 棟、R12：5 棟、 R13：5 棟、R14：2 棟 計 21 棟	0 棟/21 棟 0%	100%	1	(2)	ハード
11	継続	跨線橋の耐震化の促進	跨線橋（JR 線等）の耐震化進捗率	2023 年時点の実績合計 19 橋/20 橋＝95%	95%	100%	1	(3)	ハード
12	継続	橋梁（緊急輸送道路等） の耐震化の促進	緊急輸送道路等にある橋梁及び 緊急輸送道路等を跨ぐ橋梁の耐 震化進捗率	2023 年時点の実績合計 111 橋/361 橋＝31%	31%	100%	1	(3)	ハード
13	継続	農業用施設の耐震化	農業用ため池（15 箇所）の耐震 化	防災重点ため池 18 箇所の内、 対策不要な 3 箇所を除いた数 値	令和 4 年度末時点の完 了実績合計 6 池、40%	100%	1	(3)	ハード

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
14	継続	配水池(場)の耐震化	天竜区内旧簡易水道配水池(場) (13 池(場))に対する耐震化率 (2032 年目標：10 池/13 池)	浜松市上下水道基本計画、浜 松市上下水道実施計画(2025 年～2034 年)に計画されてい るため。	完了数 5 池(場) 5/13=38.1%	76%	1	(3)	ハード
15	継続	地震対策調査	耐震診断調査結果により耐震工 事の必要が生じた配水池(場)(18 池(場))に対する詳細設計業務 執行率(2032 年目標：16 池/18 池)	天竜区内旧簡易水道配水池耐 震化計画(2024 年～2034 年) に計画されているため。	執行数 11 池(場) 11/18=61.1%	88%	1	(3)	ハード
16	継続	災害対策本部の業務円滑 化	災害対策本部事務局における活 動環境の整備率	映像音響設備更新及びフラッ トテーブル化事業の実施状況	0%	100%	3	(1)	ハード
17	継続	橋梁(幹線避難路等)の 耐震化の促進	幹線避難路等にある橋梁の耐震 化進捗率	2023 年時点の実績合計 0 橋/19 橋=0%	0%	100%	1	(3)	ハード
18	新規	関係機関との情報伝達手 段更新	情報伝達手段の整備率	R5 方向性の決定 R6 設計・導入計画 R7 発注・構築 R8 新たな情報伝達手段の運 用開始	25%	100%	3	(2)	ハード
19	新規	新たに指定された土砂災 害警戒区域等にかかる同 報無線屋外拡声子局の整 備	同報無線屋外拡声子局の建柱が 必要な新たな土砂災害警戒区域 等指定への整備率	屋外拡声子局建柱/土砂災害 警戒区域等指定箇所 R5：3/3	100%	100%	3	(2)	ハード
20	新規	浜松市防災学習センター を活用した市民等への情 報発信	浜松市防災学習センターの利用 者の年間目標(毎年 12,000 人) に対する達成率	3 月の月次報告書又は年度実 績報告書で確認	99%	100%	5	(2)	早期避難

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
21	新規	「わたしの減災プロジェクト」の推進	自主防災隊に対する「わたしの減災プロジェクト」の実施率	市内全自主防災隊に対して各1回以上の研修会の実施	0%	100%	5	(2)	早期避難
22	継続	津波到達までに閉鎖可能な市管理の津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な市管理の津波対策施設 12 施設の整備率（樋門の自動化・遠隔化等）	津波到達までに閉鎖可能な農地整備課管理の津波対策施設の整備率（樋門の自動化・遠隔化等）	令和 4 年度末時点の完了実績合計 11 施設、91%	100%	2	(1)	ハード
23	継続	津波到達までに閉鎖可能な市管理の津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な市管理の津波対策施設 43 施設の整備率（樋門の自動化・遠隔化等）（令和 4 年度末：38 施設）	対象箇所 43 箇所 実施済箇所 38 箇所	対象箇所 43 箇所 実施済箇所 38 箇所 $38/43=0.884$	100%	2	(1)	ハード
24	継続	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	広聴モニターアンケートで「住んでいる地域に想定されている災害の危険をハザードマップで確認している」と回答した割合。	68%	85%	2	(2)	早期避難
25	継続	津波避難訓練の充実・強化 （市民・自主防災隊）	地区津波避難計画を策定した地区（83 自治会）の自主防災隊（84 隊）における津波避難訓練の実施率	津波避難訓練アンケート集計による。 （未回答の自主防災隊は未実施とする）	—（指標見直しのため 実績値なし）	100%	2	(2)	早期避難
26	継続	津波避難施設空白地域の解消【維持】	津波避難施設のカバー率	防潮堤整備後の浸水想定区域内の住民が、津波避難施設へ避難、もしくは浸水想定区域外に逃げることができるかを検証	100%	100%	2	(3)	ハード

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
27	継続	安全上重要な避難路沿いのブロック塀の耐震化の促進	安全上重要な避難路沿いの危険なブロック塀の耐震化のための助成件数：年間 100 件以上	2023 年～2032 年の 10 年間で 1,000 件の助成件数を目標とする。（2023 年度 10 月時点での実績約 80 件より、100 件/年を設定）	—（指標見直しのため実績値なし）	100% （100 件/年 × 10 年 = 1,000 件）	2	(4)	ハード
28	継続	緊急輸送路の道路整備	緊急輸送路のうち整備対象箇所 の整備率	対象箇所の整備延長 3.52 km / 4.92 km = 72%	10%	72%	2	(6)	ハード
29	新規	緊急輸送道路等の要対策箇所の整備	緊急輸送道路等の要対策箇所の整備率	2023 年時点の実績合計 91 箇所/177 箇所 = 51% （対策完了箇所/道路防災点検の結果が「要対策」である箇所）	51%	100%	2	(6)	ハード
30	継続	災害時医療救護体制の整備（医療資機材等の整備）【維持】	応急救護所などへの医療資機材等の配備・更新	更新率	100%	100%	3	(1)	
31	継続	消防救急無線の高度化【維持】	消防救急無線のデジタル化に係る整備率	デジタル化の整備が完了しているため	100%	100%	3	(2)	
32	継続	物資要請連携システムの強化	物資要請連携システムにおける必要な ICT 化と体制の構築	システムの整備状況 ・内閣府新システム等の導入（調達又は構築）（R6～R7） ・データコンバート（R6～R7） ・周辺機器の整備（R8）	0%	100%	3	(2)	避難生活

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
33	新規	災害時医療救護体制の整備（医療機関との情報連携体制強化）	医療機関の安否確認システムへのアドレス登録率	登録率	70%（医師会）	80%	3	(2)	
34	新規	災害時医療救護体制の整備（保健医療調整本部の通信体制の整備）	救護所との通信訓練の回答率	回答率	—（現在体制を構築中）	80%	3	(2)	
35	新規	災害時医療救護体制の整備（他団体との連携訓練）	医療機関との通信訓練の回答率	回答率	58%	80%	3	(2)	
36	継続	消防施設・設備の整備の促進【維持】	地震対策消防水利（耐震性貯水槽及び防火井戸）の整備率	次期地震対策消防水利整備計画（策定中）	100%	100%	3	(3)	
37	継続	地域の消防力の確保	消防団員の充足率	条例定数 2,864 人に対して実員数 2,280 人（乖離 584 人） $2,280/2,864=0.796$	79%	100%	3	(3)	
38	継続	常備消防用防災資機材の整備【維持】	常備消防用防災資機材の整備率（浜松市消防職員被服貸与規則ほかに基づく）	浜松市消防職員被服貸与規則等に基づき、適正な維持管理を行っている。	100%	100%	3	(3)	
39	継続	消防施設・設備の整備の促進【維持】	消防・救急車両の配備率	消防・救急車両更新計画	100%	100%	3	(3)	
40	継続	消防団用防災資機材の整備（維持）	消防団用防災資機材の整備率（浜松市消防団員被服等貸与規則、浜松市消防団充実強化計画、浜松市消防団に関する規則に基づく）	浜松市消防団員被服等貸与規則などに基づき、適正な維持管理を行っている。	100%	100%	3	(3)	

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
41	新規	消防施設・設備の整備の 促進	消防救助資機材の整備計画の進 捗率	大規模災害対応資機材の整備	0%	100%	3	(3)	
42	新規	消防指令管制システムの 高度化【維持】	消防指令管制システムの高度化 (非常時における平常時と同水 準での指令管制機能(減隊・可搬・ 署運用等)の確保等)に係る整備 率	高度化の整備が完了している ため。	100%	100%	3	(3)	
43	新規	孤立地域対策の促進 (情報伝達訓練)	孤立予想集落における無線機器、 衛星電話等を用いた区・支所等と の情報伝達訓練の実施率	対象 54 集落 年 2 回以上実施した隊数	0% (新規)	100%	3	(2)	
44	継続	災害情報提供体制の強化	災害時における FM 放送による 市民への情報提供体制の構築の ため訓練の実施(12 回/年)	毎月危機管理課職員を対象に 操作訓練を実施する	0% (新規)	120 回 (12 回/年×10 年)	5	(3)	
45	継続	自主防災組織の資機材の 充実 (防災資機材補助金)	自主防災組織の資機材等充足率 (自主防災隊における、浜松市が 推奨する 19 物品の保有率)	自主防災隊アンケート結果 (参加隊/全隊)	89%	100%	5	(1)	自主防
46	継続	自主防災連合会への助成 【維持】	全隊の自主防災隊防災委員の防 災委員研修会への参加率 (全隊/年)	各隊への研修参加希望調査	100%	100%	5	(1)	自主防
47	継続	自主防災組織の資機材の 充実(可搬ポンプ関連)	可搬ポンプの貸与を希望する自 主防災隊への充足率	経過年数 30 年以下のポンプ を貸与している割合	97%	100%	5	(1)	自主防
48	継続	静岡県ふじのくに防災士 等の活用	地域防災訓練における各種防災 士が参加した隊の比率	地域防災訓練アンケート集計 による。(未回答の自主防災隊 は未実施とする)	- (指標見直しのため実 績値なし)	100%	5	(1)	自主防

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
49	継続	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	女性が役員として参画している自主防災組織の率	アンケート調査(役員「隊長、副隊長、防災委員、班長など」/全回答数)	17%	30%	5	(2)	自主防
50	継続	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織への啓発）【維持】	男女共同参画の視点からの防災講座の実施（自主防災隊に対し年1回）	防災委員研修会において、男女共同参画の視点に関する講義を実施	100%	100%	5	(2)	自主防
51	継続	火災予防思想普及啓発	市民の普及啓発参加人数	目標値：7.6 万人 目標値は、政策・事業シートの 2032 年時点の目標を設定 実績値は、「火災予防広報指導状況」により算出	75% （目標値 6.6 万人に対して、5.0 万人の参加者（2022 年時点））	100%	5	(2)	早期避難
52	継続	文化財防災・継承出前講座の開催	出前講座参加延べ人数	30 人×10 年＝300 人	0%	100%	5	(2)	早期避難
53	新規	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座の実施）【維持】	男女共同参画の視点からの防災講座のアンケート理解度 毎年度 90%以上 （講座平均）	毎年度 90%以上	満足度：82.5%	90%	5	(2)	自主防
54	継続	市民の自助・共助力の強化	各区で「市民の自助・共助意識の向上」に資する出前講座を実施	防災に関する出前講座の実施回数（12 回（月 1 回）×7 地域）	74% （2013 は目標 12 回×7 地域）	100%	5	(3)	早期避難

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
55	継続	地域防災訓練の充実・強化 (自主防災隊)	自主防災隊における地域防災訓練の実施率	防災訓練アンケートを利用し、過去 1 年間の訓練実施状況を確認し、その集計結果による。(未回答の自主防災隊は未実施とする)	85%	100%	5	(3)	早期避難
56	継続	地域防災訓練の充実・強化 (中・高校生)	中・高校生の地域防災訓練への参加率	市立中学校、市立高校、市内県立高校の学生数。(学校防災に関する実態調査の結果による。) 県教育委員会健康体育課からの情報提供	29% (県データに基づいて参考算定)	50%	5	(3)	早期避難
57	継続	避難行動要支援者支援充実	個別避難計画の策定率	要支援者に対して支援体制が構築されている割合	R4 年度 80.0%	100%	5	(4)	要配慮者
58	継続	避難行動要支援者の支援充実	避難行動要支援者を災害時に守るための、発電機・外部バッテリー等の給付件数	対象品目の防災支援用具の給付を希望しているであろう要支援者数に対しての実際の給付件数	防災ベッドフレーム 0 件 人工呼吸器用発電機等 15 件 情報機器 1 件 合計 16 件 (累計 16 件)	総給付件数:104 件(累計)	5	(4)	要配慮者
59	継続	災害時外国人支援体制の構築	RPA を活用した多言語による緊急情報提供システムの運用	システムを有効に活用できる体制づくりを進める	システムの構築・運用開始	システムの有効な活用	5	(4)	要配慮者
60	新規	要配慮者利用施設の避難訓練の実施	要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく避難訓練の実施率	避難確保計画提出施設のうち、避難訓練の報告のあった施設の割合	—	90%	5	(4)	要配慮者

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
61	新規	Jアラート受信設備更新事業	受信設備 1 台の更新率	更新率	0%	100%	1	(3)	
62	継続	避難所運営支援体制の充実・強化	「地域防災連携連絡会」の開催実績（避難所数）	地域防災連携連絡会を開催した避難所数（183 箇所）	91.3% 連絡会を開催した避難所数 168/184	100%	6	(1)	避難生活
63	継続	避難所等の機能強化	避難所等へのマンホールトイレ（17 箇所）の整備率	マンホールトイレ整備率（R5：5 校、R6：5 校、R7：5 校、R8：2 校 計：17 校/17 校＝100%）	0%（新しい対象）	100%	6	(1)	避難生活
64	新規	備蓄品の整備（携帯トイレ）	想定避難者数の一日分の必要な携帯トイレの確保率	令和 4 年度末時点 携帯トイレの整備率（備蓄数/目標数） 127,200 枚/1,388,255 枚＝9%	9%	100%	6	(1)	避難生活
65	新規	備蓄品の整備（携帯トイレ）（孤立予想集落分）	孤立予想集落分の 6 日分の必要な携帯トイレの確保率	孤立予想集落分（6,560 人） 【追加分】198,900 枚	0%	100%	6	(1)	避難生活
66	新規	備蓄品の整備（授乳カップ）	想定避難者数（乳児）の一日分の必要な授乳カップの確保率	令和 4 年度末時点 授乳カップの整備率（備蓄数/目標数） 2,101/（6,303 人×6 カップ）＝33%	33%	100%	6	(2)	避難生活
67	新規	備蓄品の整備（小児用おむつ）【維持】	想定避難者数（小児）の一日分の必要な小児用おむつの確保率	小児用おむつの整備率（備蓄数/目標数） 396 枚/350 枚＝113%	100%	100%	6	(2)	避難生活

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
68	新規	備蓄品の整備（高齢者おむつ）【維持】	想定避難者数（高齢者）の一日分の必要な高齢者用おむつの確保率	高齢者用おむつの整備率（備蓄数/目標数） 13,984 枚/13,800 枚 = 101%	100%	100%	6	(2)	避難生活
69	新規	備蓄品の整備（生理用品）【維持】	想定避難者数（対象女性）の一日分の必要な生理用品の確保率	生理用品の整備率（備蓄数/目標数） 147,414 枚 / 147,380 枚 = 100%	100%	100%	6	(2)	避難生活
70	新規	備蓄品の整備（毛布）【維持】	想定避難者数に必要な毛布の確保率	毛布の整備率（備蓄数/目標数） 180,110 枚/185,100 枚 = 97% R5 備蓄数：107,600 枚	58%	97%	6	(2)	避難生活
71	継続	ボランティアコーディネーターの確保	活動可能なボランティアコーディネーターの確保（目標 年 30 人×10 年）	ふじのくに災害ボランティアコーディネーターの認定者（目標数：年 30 人×10 年）	100%	100%	6	(3)	
72	継続	災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアによる図上訓練の実施	災害ボランティアコーディネーター養成講座において、図上訓練を実施する	100%	100%	6	(3)	
73	継続	応急建設住宅の建設可能敷地の選定	応急建設住宅の建設可能戸数（19,919 戸）	静岡県の第 4 次地震被害想定が平成 25 年 11 月に示されており、これに基づいた本市の応急建設住宅の必要戸数が 19,896 戸となっており、平成 26 年 3 月の県の見直しにより 19,919 戸となっている。	台帳整備済の応急建設住宅の団地数は 370 団地、建設可能戸数は、必要戸数 19,919 戸に対して以下のとおりである。 ・駐車場なし：23,036 戸（116%） ・駐車場あり：18,666 戸（94%）	100%	6	(4)	避難生活

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
74	継続	住家被害認定調査研修及び罹災証明書交付訓練の推進【維持】	住家被害認定調査研修及び罹災証明書発行訓練の実施	・住家被害認定調査基礎研修 ・住家被害認定調査研修（基礎・応用・実地調査） ・り災証明書研修（税務総務課・市民税課・資産税課、収納対策課参加）	・住家被害認定調査研修（基礎 5/31、応用 6/12、実地調査 7/7） ・り災証明書研修実施（8/25）	100%	6	(4)	避難生活
75	継続	市民の緊急物資備蓄の促進（食料）	7 日分以上の食料を備蓄している市民の割合	第 4 回浜松市広聴モニターアンケート調査結果「＜地震の備えについて＞問 3」に基づく。	14%	75%	7	(1)	備蓄
76	継続	市民の緊急物資備蓄の促進（水）	7 日分以上の飲料水を備蓄している市民の割合	広聴モニターアンケートの「7 日以上の水や食料の備蓄」の項目で「している」と回答した割合。	7%	75%	7	(1)	備蓄
77	継続	備蓄品の整備（飲料水）【維持】	発災 1 日後の避難者数（277,651 人）に 500ml のペットボトル飲料水 1 本の確保率（津波浸水エリア内 65,000 人は、プラス 2 本）	飲料水の整備率（備蓄数/目標数）避難者数 277,651 人×1 本（津波浸水エリア内 65,000 人は、プラス 2 本）（277,651 人 -65,000 人）×1 本 = 212,651 本 65,000 人×3 本 = 195,000 本計 407,651 本	100%	100%	7	(1)	避難生活
78	新規	備蓄品の整備（飲料水）（孤立予想集落分）	孤立予想集落における発災 1 日後の避難者数(6,560 人)に 500ml のペットボトル飲料水 7 本の確保率	6,560 人×6 本（1 本は No.76 で確保済み）= 39,360 本	0%	100%	7	(1)	避難生活

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
79	継続	備蓄品の整備（食料） 【維持】	発災 1 日後の避難者数（277,651 人）の 3 食分（1 日分）の確保率（孤立予想集落は、9 食分（3 日分））	アルファ化米の整備率（備蓄数/目標数） 天竜区以外：3 食（1 日分） ：（277,651 人-4,798 人）×3 食=818,559 食 天竜区：9 食（3 日分） ：4,798 人×9 食=43,182 食 計 861,741 食	100%	100%	7	(1)	避難生活
80	新規	備蓄品の整備（食料） （孤立予想集落分）	発災 1 日後の避難者数(6,560 人)の 21 食分（7 日分）の確保率	天竜区：4,798 人×12 食(9 食は No.78 で確保済み) = 57,576 食 引佐地区：1,762 人×18 食(3 食は No.78 で確保済み) = 31,716 食 計：89,292 食	0%	100%	7	(1)	避難生活
81	継続	備蓄品の整備（ミルク） 【維持】	想定避難者数（乳児）の一日分の必要なミルクの確保率	粉ミルクの整備率(備蓄数/目標数) 977,700 g / 882,420 g = 110% 液体ミルクの整備率（備蓄数/目標数） 288 缶/280 缶=102%	100%	100%	7	(1)	避難生活
82	新規	市民の緊急物資備蓄の促進 （トイレ）	7 日分以上の携帯トイレを備蓄している市民の割合	広聴モニターアンケート調査結果	-	40%	7	(1)	備蓄

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
83	新規	静岡県第 4 次地震被害想定結果のレベル 2 の地震被害に対応する備蓄スペースの不足解消にかかる防災倉庫等（広域防災倉庫含む）備蓄面積の拡充	備蓄不足面積 2,340 m ² （倉庫不足面積 4,680 m ² ）の解消	（目標積算） 三組(1,038 m ²)見込+コンテナ(264 m ²)見込+その他公共施設改修等(1,000 m ²)／4,680 m ² = 0.49	0%	45%	7	(1)	避難生活
84	継続	災害廃棄物の処理体制の見直し【維持】	応急対応マニュアルの見直し	マニュアル改定により 100% ※達成率に関わらず継続的に見直しを行う	100%（維持）	100%	8	(1)	
85	継続	電線共同溝の整備の促進（街路区間の道路）	街路区間の電線共同溝整備対象箇所の整備率	対象箇所の整備延長 2.39 km/2.67 km = 90%	32%	90%	9	(1)	ハード
86	継続	電線共同溝の整備の促進（市街地開発事業）	市街地整備事業等区域内道路の電線共同溝整備延長(km)に対する整備率	・（都）本通り線 （L=0.72km）・（都）小林駅前線（L=0.55km）・高塚駅北第二土地区画整理事業（L=1.33km）・浜北中央北土地区画整理事業（L=0.97km）・（都）元浜米津線（L=0.06km）	0.0% (0.00km/3.63km)	100%	9	(1)	ハード
87	継続	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	津波浸水区域内の都市部官民基本調査実施率（0.66k m ² ）	津波浸水区域内の都市部官民基本調査実施面積 0.66k m ² 換算面積 0.04k m ² /0.66k m ² = 6%	4%	60%	9	(2)	

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
88	継続	被災地域の迅速な復旧対策の推進（文化財保護）	文化庁・県主催の文化財防災・災害復旧研修会・会議等への参加回数	1 回×10 年＝10 回	0%	100%	9	(2)	
89	継続	被災者生活再建支援体制の推進【維持】	被災者再建支援に関する訓練又は研修における、 研修参加人数：50 人/年又は 研修開催回数：1 回/年	被災状況調査体制及び被災者支援体制の整備を目的とした 訓練・研修の実施 訓練・研修内容により、参加人数に増減が見込まれることから、目標指標を 2 つ設定	100%	100%	9	(2)	避難生活
90	新規	文化財救済ボランティア講座の開催	文化財救済ボランティア講座参加延べ人数	20 人×10 年＝200 人	2023 年度未実施	100%	9	(2)	
91	新規	防災都市づくり計画の策定	防災・減災や事前復興のための防災都市づくり計画の策定	令和 7 年度 防災都市づくり計画策定予定	90%	100%	9	(2)	
92	継続	市広域火葬共同運用体制による訓練の促進	広域火葬共同運用体制による（県主催）防災訓練への参加	毎年、すべての広域火葬情報伝達訓練及び関東甲信越静ブロック広域火葬連絡通信訓練へ参加する 最終目標：参加職員 2 名×10 年＝20 人	・令和 5 年 7 月 7 日実施 広域火葬情報伝達訓練参加 ・令和 5 年 8 月 29 日実施 広域火葬情報伝達訓練参加 ・令和 5 年 11 月 8, 9 日実施 令和 5 年度関東甲信越静ブロック広域火葬連絡通信訓練参加	100%	9	(3)	

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
93	新規	備蓄品の整備（災害対応 用ビブス）	職員の災害対応用ビブスの配備 率	災害対策本部における応急対 策要員及び地区防災班員とし て従事する職員への配備 （4,537 人）	0%	100%	3	(2)	
94	新規	防災情報一括配信システ ムの構築	防災情報一括配信システムの構 築	防災情報一括配信システム構 築の実施率	0%	100%	3	(2)	
95	新規	災害時における連絡調 整・災害情報収集体制の 強化	オンライン会議用モニターの配 備台数：1 台	鴨江分庁舎における災害時の 連絡調整・災害情報収集に必 要な台数として設定	0 台（※通常会議等で 使用する鴨江分庁舎内 各課共有のモニターを 除く）	1 台	3	(2)	
96	新規	市民への災害医療体制等 の啓発	災害医療啓発動画の動画再生数	各年、市内自主防災隊数以上 の視聴回数を目標とする	0 回	7,200 回再生	5	(2)	
97	新規	市民等の防災意識の高 揚、防災教育の充実（防 災ノート）	防災ノート活用率（%）	市立小中学校における防災ノ ートを活用した避難訓練の実 施率	100%	100%	5	(2)	早期避難
98	新規	市民等の防災意識の高 揚、防災教育の充実（防 災教育ポータルサイト）	防災教育ポータルサイト活用率 （%）	市立小中学校における防災教 育ポータルサイトを活用した 避難訓練の実施率	0%	100%	5	(2)	早期避難
99	新規	県との共催による総合防 災訓練の実施	県との共催による総合防災訓練 の実施	令和 5 年度に静岡県・湖西市 と共催で総合防災訓練を実施	100%	100%	5	(3)	早期避難
100	新規	建築物判定資機材の整備	建築物判定資機材の整備率	資機材 50 セットを整備	100%	100%	6	(4)	

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
101	新規	備蓄品の整備（災害備蓄ガソリン）	避難所等への災害備蓄ガソリンの整備率	・備蓄数量は原則各避難所 12ℓ、各予備避難所 12ℓ または各広域倉庫 12ℓ ・北区と天竜区については、発災時孤立する可能性が高いことから各予備避難所 12ℓ、各広域倉庫 20ℓ を購入	34%	100%	7	(1)	避難生活
102	新規	資機材の整備（防災用テント）	天竜区の防災用テントの整備個数	天竜区本部設営のための防災用テントについて、3 基更新	0%	100%	7	(1)	避難生活
103	新規	資機材の整備（簡易シャワー）	区役所への簡易シャワーの整備個数	断水に備えるための簡易シャワーを各区役所に 1 基整備（計 3 基）	0%	100%	7	(1)	避難生活
104	新規	資機材の整備（発電機）	発電機の整備個数	発電機の更新個数（15 個）	0%	100%	7	(1)	避難生活
105	継続	災害廃棄物処理資機材の整備の進捗率	災害廃棄物処理するための資材を常時 30 人分備蓄し、災害発生時に迅速かつ安全に対応できる体制を整える。	ヘッドライト 30 人分を備蓄	ヘッドライト 25 人分	ヘッドライト 30 人分常時備蓄	8	(1)	
106	継続	災害廃棄物処理資機材の整備の進捗率	災害廃棄物処理するための資材を常時 30 人分備蓄し、災害発生時に迅速かつ安全に対応できる体制を整える。	防塵マスク 30 人分を備蓄	防塵マスク 29 人分	防塵マスク 30 人分常時備蓄	8	(1)	

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
107	継続	災害廃棄物処理資機材の整備の進捗率	災害廃棄物処理するための資材を常時 30 人分備蓄し、災害発生時に迅速かつ安全に対応できる体制を整える。	耐切創手袋 30 人分を備蓄	耐切創手袋 18 人分	耐切創手袋 30 人分 常時備蓄	8	(1)	
108	継続	災害廃棄物処理資機材の整備の進捗率	災害廃棄物処理するための資材を常時 30 人分備蓄し、災害発生時に迅速かつ安全に対応できる体制を整える。	保護メガネ 30 人分を備蓄	保護メガネ 17 人分	保護メガネ 30 人分 常時備蓄	8	(1)	
109	新規	災害時健康支援活動体制の整備 (活動資機材の整備)	健康支援活動のための資機材の配備 (活動拠点 6 か所)	健康支援活動のための資機材配備率	0%	100%	3	(1)	
110	新規	衛星携帯電話の配備	衛星携帯電話の購入台数	購入予定数 90 台	0%	100%	3	(2)	
111	新規	消防施設・設備の整備の促進	航空消防活動用資機材の整備率	航空消防活動用資機材の更新計画	100%	100%	3	(3)	
112	新規	資機材の整備（組立式簡易水槽）	受水槽のない避難所への組立式簡易水槽の整備個数	中央区の避難所の 9 か所(受水槽のない避難所)に組立式簡易水槽を 3 基設置	0%	100%	6	(1)	避難生活
113	新規	資機材の整備（給水用ホース）	全給水車に配備する必要本数	応急給水用ホース 20m 22 本	81.8% 18 本	100%	6	(1)	
114	新規	資機材の整備（フルハーネス安全帯一式）	大型受水槽、高所での応急給水する職員数	フルハーネス 10 セット	40% 4 セット	100%	6	(1)	

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
115	新規	資機材の整備（差込式スタンドパイプ）	スタンドパイプ(消火栓からの応急給水用)全給水車に配備する必要本数	差込式スタンドパイプ 14 本	92.8% 13 本	100%	6	(1)	
116	新規	資機材の整備（スタンドパイプ付属継手）	スタンドパイプ付属 2 口継手(消火栓からの応急給水用)の整備個数	スタンドパイプ付属継手(2 口継手) 1 個	0%	100%	6	(1)	
117	新規	資機材の整備（媒介金具）	媒介金具(給水車と給水用ホースを媒介する金具)の整備個数	媒介金具(65×65) 2 セット	0%	100%	6	(1)	
118	新規	物資搬送時の伝達手段の確保	災害時用備品の配備率（ポータブル電源、ソーラーパネル、レーザー複合機）	物資搬送計画に基づく物資集積所（産業展示館）から各避難所への物資について、停電時も正確にトラック運転手へ伝えるため紙出力用に 1 式配備	0%	100%	6	(1)	
119	新規	停電対策予防伐採事業	予防伐採実施個所	令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 か年間で、2 か所/年の計 10 か所を実施する	0%	100%	9	(1)	

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
120	新規	資器材の整備（遺体安置所）	遺体安置所に配置される職員に対する資器材の確保率（％）	・資器材収納用コンテナ各遺体安置所に配備（6 個）・感染防護用手袋 2 枚/日×10 日×職員 10 名＝200 枚各遺体安置所に配備（1000 枚）※1 カ所（引佐）には配備済み・感染防護用マスク 1 枚/日×10 日×職員 10 名＝100 枚各遺体安置所に配備（600 枚）・感染防護衣 1 枚/日×10 日×職員 10 名＝100 枚各遺体安置所に配備（600 枚）・歯牙鑑定用ゴム手袋各遺体安置所に配備（12 双）※1 カ所に 2 双配備・遺体搬送用担架遺体搬送用担架 2 台市内遺体安置所に配備	0%	100%	9	(3)	
121	新規	電線共同溝の整備の促進（緊急輸送道路）	緊急輸送道路において事業化中の無電柱化（電線共同溝整備）事業の完了延長の割合	2023 年時点の実績合計 0km/8.28km＝0%	0%	100%	2	(6)	ハード
122	新規	衛星携帯電話の外部アンテナ整備	衛星携帯電話ワイドスターⅢ又はイリジウムの外部アンテナ整備率（対象：災害対策本部、区本部、地域本部）	災害対策本部、区本部、地域本部の計 15 拠点へ、衛星携帯電話の外部アンテナを配備	0%	100%	3	(2)	

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
123	新規	応急給水用資材の整備	・ 応急給水時に給水車を用いて使用する際の必要数 ・ 応急給水所で使用する飲料水用簡易水槽を設置する専用架台の必要数	天竜区管内に配備、給水車 4 台に対し、 ・ 応急給水用ホース 20m 8 本 ・ 消火栓用スタンドパイプ 8 本 ・ 飲料水用簡易水槽専用架台 3 台	0%	100%	6	(1)	
124	新規	資機材の整備（非常用発電発電機）	災害・風水害時の非常用として配置	非常用発電発電機（1 機）	0%	100%	6	(1)	
125	新規	備蓄品の整備（浜北地域防災倉庫 LED 化工事）	浜北地域の全防災倉庫 LED 化	市有施設脱炭素化方針に基づき、LED 化するもの。 1 棟当たり ・ 天井用 L E D 照明器具 2 灯 ・ 屋外用 L E D 照明器具 1 灯	0%	100%	7	(1)	避難生活
126	新規	資機材の整備（スポットクーラー非常用発電機 LP ガスボンベ） ※LP ガス収納庫南京錠の整備を含む	スポットクーラー用非常用発電機が配備された避難所への LP ガスボンベの整備率	スポットクーラー用非常用発電機を R7 年度に 286 台配備する予定であり、燃料となる LP ガスボンベを 1 台につき 2 本、計 572 本整備する。	0%	100%	7	(1)	避難生活

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
127	新規	資機材の整備（洋式アタッチメント）	避難所のうち小・中学校への洋式アタッチメントの配備率	避難所のうち小・中学校への洋式アタッチメントの配備率	0%	100%	7	(1)	避難生活
128	新規	資機材の整備（非常用防災ボックス（キーボックス）更新工事）	現状設置してあるシリンダー式の感震式キーボックスを、シリンダー式・ダイヤル式のものへ更新を行った達成率	現状設置してあるシリンダー式の感震式キーボックスが30箇所あり、全て更新していく。	0%	100%	7	(1)	避難生活
129	新規	資機材の整備（ハンドパレットトラック）	ハンドパレットトラックの整備率	全広域防災倉庫への配備率	0%	100%	7	(1)	避難生活
130	新規	備蓄品の整備（粉ミルク用電子ケトル）	避難所への粉ミルク用電子ケトルの配備率	各避難所で備蓄している粉ミルクを発災時に使用するため、想定乳幼児数の和割合に合わせ、各避難所へ1～2個、計191個配備する。	0%	100%	7	(1)	避難生活
131	新規	資機材の整備（リヤカー）【維持】	避難所へのリヤカーの配備率	老朽化のみられるリヤカー（4台）を更新する。	100%	100%	7	(1)	避難生活
132	新規	資機材の整備（避難所用スタンド付き投光器）【維持】	避難所へのスタンド付き投光器の配備率	老朽化のみられるスタンド付き投光器（9台）を更新する。	100%	100%	7	(1)	避難生活
133	新規	資機材の整備（（防災倉庫キーボックス）設置工事）	避難所防災倉庫等へのキーボックス整備率	キーボックス設置：182箇所（避難所数）	0%	100%	7	(1)	避難生活
134	新規	資機材の整備（乾電池）【維持】	避難所や緊急避難場所（津波）に指定している小中学校への乾電池の配備率	乾電池更新計画	100%	100%	7	(1)	避難生活

No.	新規 継続	アクション名	目標指標	目標の積算根拠	2023 年時点の 実績値	2032 年の 目標値	AP2023 の分類		
							施策体系 中項目	施策体系 小項目	重点施策
135	新規	備蓄品の整備（灯油缶） 【維持】	避難所等への灯油缶の配備率	発災時に避難所等で使用する 簡易シャワー 1 基あたり 120 ℓ を備蓄。 簡易シャワー 3 基×120 ℓ = 360 ℓ	0%	100%	7	(1)	避難生活
136	新規	資機材の整備（災害用ハ ンディライト（SOS ポッ クス））【維持】	緊急避難場所（津波）に指定して いる小中学校への災害用ハンデ ィライトの更新率	災害用ハンディライト更新計 画	0%	100%	7	(1)	避難生活
137	新規	備蓄品の整備（浄水試 薬）【維持】	避難所等への浄水試薬の配備率	浄水試薬更新計画	100%	100%	7	(1)	避難生活
138	新規	資器材の整備（納体袋）	納体袋の購入数	津波により遺体が行方不明に なることから、1 週間以内の 収容を 6～7 割と見込み、想 定犠牲者数 7,000 人の約 60% (4,200 袋)を目標数として設 置	48% 2,000 袋	100% 5,200 袋	9	(3)	
139	新規	遺体安置所用備品	遺体安置所用備品の配備数	【受付・洗浄箇所設置用】 ・ 3m×3mワンタッチテント 2 張 【配置職員用】 ・ 感染防護用マスク 50 枚×12 箱＝600 枚 ・ 感染防護衣 10 枚×6 箱＝600 枚 ・ 感染防護用手袋 100 枚×10 箱＝1,000 枚	0%	100%	9	(3)	

浜松市地震・津波対策 アクションプログラム 2023

2024(令和6)年3月 策定

2025(令和7)年3月 一部改訂

2026(令和8)年3月 一部改訂

浜松市 危機管理課

〒430-8652 浜松市中央区元城町103番地の2

TEL 053-457-2537 FAX 053-457-2530